

平成17年度 決算状況		人	17年国調	113,535人	産 業 構 造		人口集中地区人口		46,158	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1										
		口	12年国調	109,992人										区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	44,788	47	2131	地方交付税種地	1-3
		増減率	3.2%	住宅台帳人口																			
歳入の状況(単位千円・%)					第2次		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		12年国調世帯数		新 産 業 特 殊 低 開 発 産 業 山 離 島 過 疎 半 島 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	42,303,943											
地方税	8,245,334	19.5	8,245,334	39.7	10,510	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	工 特 ×	歳 出 総 額	41,422,477											
地方譲与税	750,756	1.8	750,756	3.6	30,235	普通 税	8,245,334	100.0	-	炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	881,466											
利子割交付金	23,377	0.1	23,377	0.1	69.1	法定普通税	8,245,334	100.0	-	振 ×	翌年度に繰越すべき財源	280,902											
配当割交付金	10,913	0.0	10,913	0.1	-	市町村民税	2,585,637	31.4	-	島 ×	実 質 収 支	600,564											
株式等譲渡所得割交付金	10,641	0.0	10,641	0.1	-	個人均等割	97,681	1.2	-	離 ×	単 年 度 収 支	600,564											
地方消費税交付金	737,943	1.7	737,943	3.6	-	所得割	1,844,677	22.4	-	過 ×	積 立 金	429,015											
ゴルフ場利用税交付金	46,381	0.1	46,381	0.2	-	法人均等割	498,747	6.0	-	疎 ×	繰 上 償 還 金	909											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	固定資産税	4,682,074	56.8	-	半 ×	積 立 金 取 崩 し 額	289,700											
自動車取得税交付金	97,711	0.2	97,711	0.5	-	うち純固定資産税	4,461,354	54.1	-	島 ×	実 質 単 年 度 収 支	740,788											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	軽自動車税	213,105	2.6	-	都 ×													
地方特例交付金	191,675	0.5	191,675	0.9	-	市町村たばこ税	762,340	9.2	-	近 ×	一 般 職 員												
地方交付税	10,869,634	25.7	9,705,536	46.8	-	鉦産税	1	0.0	-	中 ×	うち技能労務員												
普通交付税	9,705,536	22.9	9,705,536	46.8	-	特別土地保有税	2,177	0.0	-	市 ×	827 2,804,210 3,391												
特別交付税	1,164,098	2.8	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	町 ×	うち教育公務員												
(一般財源計)	20,984,365	49.6	19,820,267	95.5	-	目的税	-	-	-	村 ×	12 48,220 4,018												
交通安全対策特別交付金	10,969	0.0	10,969	0.1	-	法定目的税	-	-	-	圏 ×	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)												
分担金・負担金	276,909	0.7	-	-	-	入湯税	-	-	-	特 ×	一 般 職 員												
使用料	366,432	0.9	1,373	0.0	-	事業所税	-	-	-	定 ×	827 2,804,210 3,391												
手数料	116,443	0.3	-	-	-	都市計画税	-	-	-	再 ×	うち教育公務員												
国庫支出金	9,121,859	21.6	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	建 ×	12 48,220 4,018												
国有提供交付金	505,671	1.2	505,671	2.4	-	法定外目的税	-	-	-	等 ×	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)												
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	指 ×	一 般 職 員												
都道府県支出金	4,490,608	10.6	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	数 ×	827 2,804,210 3,391												
財産収入	408,352	1.0	382,869	1.8	-	合計	8,245,334	100.0	-	再 ×	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)												
寄附金	168,390	0.4	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	源 ×	969 3,256,180 3,360												
繰入金	341,052	0.8	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	超 ×	特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
繰越金	-	-	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	一 ×	一 般 職 員												
諸収入	1,510,993	3.6	25,088	0.1	-	合計	8,245,334	100.0	-	部 ×	827 2,804,210 3,391												
地方債	4,001,900	9.5	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	事 ×	うち技能労務員												
うち減税補てん償	82,300	0.2	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	務 ×	38 121,920 3,208												
うち臨時財政対策債	1,333,700	3.2	-	-	-	合計	8,245,334	100.0	-	組 ×	教育公務員												
歳入合計	42,303,943	100.0	20,746,237	100.0	-	合計	8,245,334	100.0	-	合 ×	12 48,220 4,018												
性質別歳出の状況(単位千円・%)													区 分		(単位千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		7,544,772										
人件費	8,419,580	20.3	8,126,993	8,059,910	36.4	議会費	678,371	1.6	48,969	637,564	基準財政需要額		15,687,763										
うち職員給	5,772,237	13.9	5,571,869	-	-	総務費	5,628,415	13.6	1,369,523	4,278,786	標準財政収入額等		9,817,808										
扶助費	7,778,063	18.8	2,256,482	2,182,360	9.8	民生費	12,739,592	30.8	8,580	6,394,900	標準財政規模		19,523,344										
公債費	3,392,651	8.2	3,069,857	3,069,857	13.9	衛生費	1,962,340	4.7	4,460	1,852,284	財政力指数		0.45										
内元利償還金	3,386,988	8.2	3,064,194	3,064,194	13.8	労働費	24,017	0.1	-	24,017	実質収支比率(%)		3.1										
内一時借入金利子	5,663	0.0	5,663	5,663	0.0	農林水産業費	1,614,846	3.9	1,004,758	716,972	経常一般財源等比率(%)		106.3										
(義務的経費計)	19,590,294	47.3	13,453,332	13,312,127	60.1	商工費	644,310	1.6	90,089	420,431	公債費負担比率(%)		11.6										
物件費	4,581,802	11.1	3,764,173	2,956,706	13.3	土木費	7,955,159	19.2	5,829,553	2,715,027	公債費比率(%)		11.3										
維持補修費	276,618	0.7	244,729	196,709	0.9	消防費	1,323,636	3.2	154,243	1,192,866	実質公債費比率(%)		11.5										
補助費等	2,496,403	6.0	2,355,815	1,367,106	6.2	教育費	5,402,010	13.0	1,148,435	4,181,063	起債制限比率(%)		10.0										
うち一部事務組合負担金	750,636	1.8	750,636	750,452	3.4	災害復旧費	57,130	0.1	-	11,022	積立金		1,129,901										
繰出金	4,151,802	10.0	3,675,183	2,258,645	10.2	公債費	3,392,651	8.2	-	3,069,857	現在高		311,797										
積立金	430,318	1.0	429,015	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		35,063,375										
投資・出資金・貸付金	179,500	0.4	3,803	3,253	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		22,319,756										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	41,422,477	100.0	9,658,610	25,494,789	物件等購入		1,521,588										
投資的経費	9,715,740	23.5	1,568,739	20,094,546千円	-	合計	4,163,154	国民 会 実 質 収 支	-1,069,028	-	保証・補償		-										
うち人件費	142,696	0.3	74,506	90.7%	96.9%	下水道	1,018,420	国民 計 再 差 引 収 支	-1,770,892	-	その他		1,496,719										
内普通建設事業費	9,658,610	23.3	1,557,717	90.7%	96.9%	上水道	11,352	国民 健 康 保 険 者 数 (人)	25,853	60,783	実質的なもの		-										
うち{補助	7,376,887	17.8	297,084	(減税補てん償及び		工業用水道	-	被保険者数(人)	60,783	44	収益事業収入		-										
単独	2,178,534	5.3	1,193,244	臨時財政対策債除く)		交 通	-	被保険者1人当り	44	129	土地開発基金現在高		300,824										
災害復旧事業費	57,130	0.1	11,022	歳入一般財源等		国民健康保険	1,666,259	保険料(料)収入額	44	144	【徴収率】		94.2										
失業対策事業費	-	-	-	26,376,255千円		その他	1,467,123	保険給付費	144	129	【現計】		96.6										
歳出合計	41,422,477	100.0	25,494,789	91.8%		合計	4,163,154	国民 会 実 質 収 支	-1,069,028	-	【純固定資産税】		73.5										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。